

平成25年8月2日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区新橋二丁目2番9号
 ケネディクス・レジデンシャル投資法人
 代表者名 執行役員 田中 晃
 (コード番号: 3278)

資産運用会社名
 ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 田中 晃
 問合せ先 取締役財務企画部門長 中尾 彰宏
 TEL. 03-3519-2623

資金の借入及び期限前弁済に関するお知らせ

ケネディクス・レジデンシャル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)及び期限前弁済を行うことについて決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 借入れの内容

① 長期借入金(シリーズ3-A)

(1) 借 入 先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社あおぞら銀行
(2) 借 入 金 額	1,700,000,000円
(3) 利 率	全銀協1ヶ月日本円TIBOR ^(注1) +0.40%
(4) 借 入 予 定 日	平成25年8月7日
(5) 借 入 方 法	上記借入先との間で平成25年8月2日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成26年8月31日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利 払 期 日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末 ^(注2)
(9) 担 保	無担保・無保証

② 長期借入金(シリーズ3-B)

(1) 借 入 先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社
(2) 借 入 金 額	5,500,000,000円
(3) 利 率	全銀協1ヶ月日本円TIBOR ^(注1) +0.45%

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入及び期限前弁済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。

(4) 借入予定日	平成25年8月7日
(5) 借入方法	上記借入先との間で平成25年8月2日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成27年8月31日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

③ 長期借入金 (シリーズ3-C)

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社
(2) 借入金額	8,500,000,000円
(3) 利率	全銀協1ヶ月日本円TIBOR ^(注1) +0.50%
(4) 借入予定日	平成25年8月7日
(5) 借入方法	上記借入先との間で平成25年8月2日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成28年8月31日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

④ 長期借入金 (シリーズ3-D)

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社
(2) 借入金額	11,000,000,000円
(3) 利率	全銀協1ヶ月日本円TIBOR ^(注1) ^(注3) +0.55%
(4) 借入予定日	平成25年8月7日
(5) 借入方法	上記借入先との間で平成25年8月2日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成29年8月31日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

⑤ 長期借入金 (シリーズ3-E)

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社
(2) 借入金額	8,000,000,000円
(3) 利率	全銀協1ヶ月日本円TIBOR ^(注1) ^(注3) +0.60%
(4) 借入予定日	平成25年8月7日

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入及び期限前弁済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。

(5) 借入方法	上記借入先との間で平成25年8月2日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成30年8月31日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

⑥ 長期借入金（シリーズ3-F）

(1) 借入先	株式会社日本政策投資銀行
(2) 借入金額	3,000,000,000円
(3) 利率	未定（固定金利）
(4) 借入予定日	平成25年8月7日
(5) 借入方法	上記借入先との間で平成25年8月2日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成30年8月31日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

(注1) 全銀協の日本円TIBORについては、全国銀行協会のホームページ
<http://www.zenginkyo.or.jp/tibor/>でご確認いただけます（平成25年8月2日午前11時現在の全銀協1ヶ月日本円TIBORは0.15000%です）。

(注2) 当該日が営業日以外の日には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。

(注3) シリーズ3-D、シリーズ3-Eについては、金利スワップ契約を締結し、金利の固定化を図る予定です。

2. 借入れの理由

平成25年7月17日提出の有価証券届出書に「取得予定資産」として記載した不動産信託の信託受益権（60物件）の取得資金及び関連費用の一部、並びにシリーズ2-Cの期限前弁済資金に充当するため。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

合計 37,700,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

平成25年7月17日提出の有価証券届出書に「取得予定資産」として記載した不動産信託の信託受益権（60物件）の取得資金及び関連費用の一部、並びにシリーズ2-Cの期限前弁済資金に充当します。

(3) 支出予定時期

平成25年8月7日

4. 期限前弁済予定の借入金の内容

① 短期借入金（シリーズ2-C）

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	830,000,000円
(3) 利率	全銀協1ヶ月日本年TIBOR ^(注1) +0.95%（変動金利）
(4) 借入日	平成25年4月30日

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入及び期限前弁済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧ください。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。

(5) 元本返済期日	平成26年4月30日 ^(注2)
(6) 担保	有担保 ^(注3) ・無保証

- (注1) 全銀協の日本円TIBORについては、全国銀行協会のホームページ <http://www.zenginkyo.or.jp/tibor/> でご確認いただけます(平成25年8月2日午前11時現在の全銀協1ヶ月日本円TIBORは0.15000%です)。
- (注2) 当該日が営業日以外の日に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。
- (注3) 担保の対象資産となるのは、KDX 代官山レジデンス、KDX 代々木レジデンス、KDX 大伝馬レジデンス、KDX 岩本町レジデンス、KDX 文京千石レジデンス、KDX 吾妻橋レジデンス、KDX 志村坂上レジデンス、KDX 武蔵中原レジデンス、KDX 千葉中央レジデンス、KDX 川口幸町レジデンス、KDX 豊平三条レジデンス、KDX 定禅寺通レジデンス、KDX 泉レジデンス、KDX 千早レジデンス、KDX 堺筋本町レジデンス、KDX 新町レジデンス、KDX 宝塚レジデンス及びKDX 清水レジデンスの合計18物件となります。
なお、本日付「担保権の解除に関するお知らせ」にてお伝えしております通り、既存借入金全てに係る担保権につき、本日付で担保権者と担保権設定契約の解除等に関する覚書を締結しております。

5. 本借入れ及び期限前弁済後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金 ^(注1)	2,830	2,000	-830
一年以内返済予定長期借入金 ^(注2)	5,500	5,500	+0
長期借入金 ^(注3)	10,000	47,700	+37,700
投資法人債	—	—	—
有利子負債合計	18,330	55,200	+36,870

- (注1) 短期借入金とは借入日から返済期日までが1年以下の借入れをいいます。ただし、借入日から1年後の応当日が営業日以外の日に該当した場合で返済期日を当該翌営業日とし、1年超となった借入れは、短期借入金に含まれます。
- (注2) 一年以内返済予定長期借入金とは長期借入金のうち返済期日が一年以内に到来する借入れをいいます。
- (注3) 長期借入金とは借入日から返済期日までが1年超の借入れをいいます。

6. その他

本借入れに関わるリスクに関して、平成25年7月17日提出の有価証券届出書に記載の「投資リスク」から重要な変更はありません。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdr-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入及び期限前弁済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。